

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,866,585	8,131,121	6,026,998	4,590,934	4,884,845
経常利益又は経常損失 (千円)	470,156	410,889	963,864	16,779	120,237
当期純利益又は当期純損失 (千円)	227,619	238,898	3,129,469	12,640	61,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	6,162,702	6,146,297	2,799,815	2,884,344	2,892,834
総資産額 (千円)	9,949,998	9,958,925	6,619,131	7,003,122	6,181,163
1株当たり純資産額 (円)	264.45	263.89	120.28	123.93	124.51
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00			
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	9.76	10.26	134.40	0.54	2.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	61.7	42.3	41.2	46.8
自己資本利益率 (%)	3.70	3.90	69.96	0.44	2.13
株価収益率 (倍)	26.63	13.36	0.48	171.25	42.70
配当性向 (%)	41.0	39.0			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,205	274,026	163,366	83,498	359,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,185	238,151	267,402	209,743	70,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,940	126,380	291,076	534,740	761,482
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	951,004	851,164	1,039,428	1,449,015	977,792
従業員数 (名)	298(330)	300(355)	284(148)	191(199)	201(197)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第57期、第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業(株)を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.60	モリブデン原材料の購入 役員の兼任等 2人

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201(197)	36.5	14.9	4,326

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	161(190)
超硬合金	5(4)
全社(共通)	35(3)
合計	201(197)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。平成23年3月31日現在の組合員数は118名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府の経済対策等により緩やかな回復傾向を辿ってまいりましたが、円高の進展や景気支援策終了の影響から、年度後半からは減速傾向を示すにいたしました。

当社をとりまく環境においても、自動車関連、情報通信機器関連、半導体用電子部品等は堅調に推移したものの、年度後半からは景気減速による生産調整、受注の減少等が顕著になってまいりました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、被災地で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーに波及しつつあり、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されております。

このような状況下当社は、経営再建に向けて、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発に注力するとともに、効率的な生産体制の整備、購入による中間材料を活用したコスト競争力の強化、高加工度製品の拡大、間接部門の効率化等を通じた収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,884百万円、前期比6.4%の増収となりました。

損益面では、生産量の回復による原価低減はあったものの、原料価格高騰による費用増と円高に伴う交易条件の悪化を吸収しきれず、営業利益は194百万円(前期比193.3%増)に止まりました。

支払利息は減少したものの、円高の進行による為替差損によって、経常利益は120百万円(前期比616.6%増)となりました。

また、投資有価証券売却益14百万円、門司工場の企業立地促進補助金14百万円、貸倒引当金戻入額6百万円等を特別利益に計上し、旧深川工場の第一期取壊費用68百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失9百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は61百万円(前期比386.9%増)となりました。

なお、東日本大震災の発生によって取引先の操業停止、物流事情悪化による出荷停止、一部製品の生産調整等の悪影響はありましたが、当期損益への影響は軽微でありました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、高輝度放電ランプ用電極や半導体製造装置用ランプ電極等が増加したものの、レンジ用モリブデン加工品が円高と海外メーカーとの競争激化により減少し、またC C F L用タングステン及びモリブデン棒・磨棒の大幅減によって、売上高は2,781百万円(前期比6.8%増)に止まりました。

合金及び電気・電子部品は、情報通信機器及び新興国のインフラ投資増加によって光通信用タングステン合金が増加し、売上高794百万円(前期比50.9%増)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高970百万円(前期比12.2%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高4,546百万円(前期比13.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は194百万円(前期比527.5%増)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金は、前期の地盤改良用工具の海外向け特需がなくなったことにより、売上高は338百万円(前期比43.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は365千円(前事業年度は35,233千円の営業利益)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ471百万円減少し、977百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は359百万円となり、前事業年度に比べ276百万円増加しました。

前事業年度に比べ増加した理由は、税引前当期純利益の増加、また前事業年度は希望退職者への退職金支払による未払金の減少、事業構造改善のための諸施策に伴う支払等の特殊な資金減少要因がありましたが、当事業年度においては当該資金減少要因がなくなったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は70百万円となり、前事業年度に比べて139百万円減少しました。

長期保険解約による収入が主な要因であります。

財務活動に使用した資金は761百万円となり、前事業年度に比べて1,296百万円増加しました。

前事業年度においては、事業構造改善のための諸施策に備えて900百万円の長期借入を実施しましたが、当事業年度においては、長期借入金の約定弁済、短期借入金の一部返済を実施したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子	4,523,576	22.3
超硬合金	324,944	45.2
合計	4,848,520	13.0

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期 増減率 (%)	受注残高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子	4,367,110	14.1	190,159	38.2
超硬合金	317,553	45.7	3,782	75.3
合計	4,684,664	6.2	193,941	40.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子	タングステン製品	1,104,144	29.0
	モリブデン製品	1,677,661	4.0
	タングステン・モリブデン製品計	2,781,805	6.8
	合金及び電気・電子部品	794,520	50.9
	その他の製品	970,488	12.2
	電気・電子計	4,546,814	13.8
超硬合金	超硬合金製品	338,031	43.2
合計		4,884,845	6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第60期		第61期(当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	617,867	13.5	833,956	17.1
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	649,553	14.1	670,623	13.7
京セラ株式会社			515,309	10.6

- 3 TEXAS ENTERPRISES LIMITEDは、グループ会社の組織変更により、平成23年1月1日より GENBOND ENTERPRISES LIMITEDから事業を承継しています。  
4 第60期における京セラ株式会社については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
5 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
6 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 新規製品の開発

照明分野においてLEDが急速に普及し、また、素材分野では新興国のキャッチアップにより価格競争力を失うなか、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品の減少傾向は明らかとなり、当社の事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下企業活動を継続していくために、これらに代わる中核製品の育成が急務であります。

当社においては、今後高い成長が見込まれる分野で、当社の強みである小径、異型の小物焼成技術・加工技術を活かした新製品の開発、粉末冶金技術に立脚しつつも従来の主力素材であるタングステン、モリブデンにとらわれない新素材製品の開発に注力してまいります。

#### 開発力の強化

市場のニーズに適合した製品を早期に開発するため、人材投入、外部交流を積極的に行い、開発力の強化を図ってまいります。

さらに、製造・販売・技術開発の各部門が一体となり、新規需要、新販路の掘り起こしを行うとともに、商品化へのスピードアップを図ってまいります。

#### 価格競争力の強化

新興国との価格競争に対抗できず収益力が低下している製品については、生産品種及び生産量の絞り込みにより生産効率の向上を図り、コスト低減及び価格競争力の強化に努めてまいります。

#### 内部管理の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を点検し、適正で効率的な業務運営を図るとともに、ガバナンス及びコンプライアンスの強化等内部管理体制の強化に努めてまいります。

#### 労務費効率の向上

当社の製品は小径の小物焼成品が多く、その組立作業、検査作業において繊細・緻密な手作業に依存せざるを得ない体質を有しております。

業務の見直しを徹底し、可能な限り単純組立作業、検査工程の省力化を図り、受注変動に強い体質を構築してまいります。

#### 遊休資産の処分

当社の旧深川工場については、操業を停止し、遊休化してから1年超経過し、当事業年度において一部建屋の取壊しを行いました。残存する工場建屋及び土地について最終処理にいたっておりません。

当事業年度においては租税公課を含めた管理費用16百万円、土地の時価下落に伴う減損損失9百万円を計上する等損益に与える影響は大きく、今後も経常的に発生する費用負担を回避すべく適切な処置を講じてまいります。

#### 東日本大震災の影響

東日本大震災の当社に与える影響は平成23年度に本格化するものと思われませんが、取引先被災による売上減少、電力不足や資材の調達不足による生産減少及びその派生的影響、生産減少に伴う費用効率の悪化等、それらの影響度合と期間を予測することは難しいものとなっております。

将来的には復興需要に支えられ回復することも予測されますが、当面大きく下振れすることは避けられないと思われれます。

当社におきましては引き続き情報収集と分析を行ない、損益の下振れをできるだけ回避すべく機動的な営業及び生産活動を実施するとともに、受注動向を見据えた生産を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

#### 主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があり、またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

#### 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

#### 価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

#### たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

#### 地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、また将来において割引率、期待収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、高比重材料の開発及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は68百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、プラグメーカーの開発ロードマップに示された次世代貴金属電極の開発を開始した。

- ・エミッター含浸電極の性能向上を目指し、新電極の開発を行い、ランプメーカーに数種のサンプルを納入した。
- ・プロジェクター用電極、イオナイザー用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステンの材料開発、微細加工技術の開発を行い、量産および試作を継続している。

高比重材料

- ・レジャー用高比重製品開発を行っている。
- ・各種タングステン製釣り糸の開発を行っており、数種のサンプル納入を行い、一部量産を開始した。

電気・電子の研究開発費の金額は、58百万円であります。

超硬合金

- ・広範な岩質に対応可能なAGFシステム用ビットを開発し、市場に投入した。

- ・多様なバージョンの対人地雷撤去用カッターの開発を継続している。

超硬合金の研究開発費の金額は、10百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,907百万円（前事業年度末は4,403百万円）となり、495百万円減少しました。

現金及び預金が471百万円の減少、受取手形及び売掛金等の売上債権が111百万円の減少、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が112百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,273百万円（前事業年度末は2,600百万円）となり、326百万円減少しました。

有形固定資産が112百万円減少、投資有価証券が期末時価評価及び売却により98百万円減少、保険積立金が解約により105百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,980百万円（前事業年度末は2,343百万円）となり、363百万円減少しました。

短期借入金が350百万円減少、設備関係支払手形が54百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,308百万円（前事業年度末は1,775百万円）となり、466百万円減少しました。

長期借入金が351百万円減少、退職給付引当金が84百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,892百万円（前事業年度末は2,884百万円）となり、8百万円増加しました。

当期純利益61百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比べ6.4%増収の4,884百万円となりました。

増収の要因及び部門別の売上高実績につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べて3.2%増加の4,081百万円となり、売上総利益は前事業年度と比べて165百万円増益の803百万円となりました。

電気・電子においては、前事業年度と比べて231百万円増益の778百万円となり、超硬合金は65百万円減益の24百万円となりました。

電気・電子の増益は、前事業年度に比べて生産高が増加したことに伴う費用効率の改善によるものであり、超硬合金の減益は、前事業年度の地盤改良用工具の海外向け特需がなくなったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ37百万円増加(前期比6.5%増)の608百万円となりました。

この結果、営業利益は前事業年度と比べ128百万円増益の194百万円となり、営業利益率は前事業年度の1.4%から4.0%まで改善しました。

営業外損益

営業外収益は、雇用調整助成金の減少により前事業年度と比べて17百万円減益となり、営業外費用は、円高進行に伴う為替差損の増加によって前事業年度と比べて7百万円増加しました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ103百万円増益の120百万円となりました。

特別利益、特別損失、当期純利益につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

財務政策

当事業年度は、新規設備の導入を最小限にとどめ資産及び負債の圧縮に注力しました。

原料価格の上昇によって棚卸資産は増加したものの、投資有価証券の売却、長期保険の解約及び現預金残高の削減によって、有利子負債の圧縮を実施しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

3〔対処すべき課題〕に記載しておりますとおり、照明分野においてLEDが急速に普及し、また、素材分野では新興国のキャッチアップにより価格競争力を失うなか、一般照明用タンゲステン・モリブデン線条製品の減少傾向は明らかとなり、当社の事業環境は一段と厳しさを増しております。

これらに代わる中核製品の育成が急務であり、新製品の開発と商品化、開発力の強化、及び価格競争力の強化を進めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### (設備の新設)

当事業年度の設備投資については主に老朽設備の更新と生産効率改善を目的として実施いたしました。投資金額は、有形固定資産150百万円、無形固定資産4百万円、合計154百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が140百万円、リース資産の取得が14百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

#### 電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、自動予備焼結炉19百万円、高温真空炉11百万円であります。

#### 超硬合金

当事業年度に取得した設備の主なものは、液体ホーニング装置3百万円であります。

#### (設備の除却及び売却)

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。ただし、各セグメントに配分されていない本社管理資産である旧深川工場の第一期取壊を行い、固定資産除却損68百万円を計上しております。

### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具及び備 品	リース 資産		合計
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタンゲ ステン製造 設備	521,884 (17,150)	237,510	229,374	29,924	2,496	1,021,190	109 (115)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タンゲステ ン及びタン ゲステン合 金製造設備	15,000 (8,969)	126,755	67,498	15,577	5,744	230,576	52 (75)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	17,443	26,368	1,943	43,038	92,325	5 (4)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、派遣、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	23,380,012	23,380,012		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		23,380		2,531,828	2,290,473	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	12	62	3	1	2,951	3,039	
所有株式数 (単元)		3,617	66	9,663	8	1	9,817	23,172	208,012
所有株式数 の割合(%)		15.61	0.28	41.70	0.03	0.00	42.37	100.00	

(注) 1 自己株式146,178株は、「個人その他」に146単元、「単元未満株式の状況」に178株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協会会社持株会	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	347	1.48
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	281	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
計		12,370	52.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,026,000	23,026	同上
単元未満株式	普通株式 208,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりま  
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式178株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番18号	146,000		146,000	0.62
計		146,000		146,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,024	3,481
当期間における取得自己株式	1,089	123

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	146,178		147,267	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、十分な原資を確保できず、誠に遺憾ではあります。引き続き無配とさせていただきます。復配の実現に向けて業績回復を確実なものとするべく全社一丸となって取り組んでまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	368	274	164	139	144
最低(円)	190	118	55	65	55

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	102	93	97	125	133	144
最低(円)	75	80	87	93	110	55

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高 畑 二 郎	昭和10年3月13日生	昭和33年4月 昭和58年6月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年9月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役 新日本金属化学(株)取締役 当社監査役 新日本金属化学(株)代表取締役会長 太陽鋳工(株)取締役相談役 同社取締役(現) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	25
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社大阪営業部部长 当社東京支店長兼営業本部副部长兼 大阪営業部部长兼東京営業部部长 当社取締役東京支店長兼営業部部长 当社取締役営業部部长兼大阪営業部部长 当社取締役営業部部长 当社常務取締役営業部門兼技術開発部 門兼品質保証部門担当 当社常務取締役総務経理担当 当社代表取締役社長(現)	(注)3	24
常務取締役		合 田 泰 孝	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 平成12年5月 平成13年1月 平成15年11月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日商岩井(株)入社 日商岩井豪州会社シドニー店取締役 同社シドニー店取締役兼ブリスベン店 長 当社入社 当社東京支店長兼東京営業部部长 当社営業部部长 当社取締役営業担当兼東京支店長 当社常務取締役(現)	(注)3	13
常務取締役	総務部長	新 保 守	昭和33年6月11日生	昭和60年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社総務部部长 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長(現)	(注)3	13
取締役		鈴 木 一 誠	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 昭和52年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 (株)ニチリン取締役(現) 太陽鋳工(株)代表取締役社長(現) 日本精化(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役	技術開発部長	秋 吉 直 義	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社技術開発部部长 当社取締役技術開発部部长 当社取締役生産部部长 当社取締役生産担当兼門司工場長 当社取締役技術開発部部长(現)	(注)3	18
取締役	経理部長	有 馬 敬 三	昭和26年10月22日生	平成13年6月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役経理部部长(現)	(注)3	8
取締役	品質保証部長 兼内部監査室 長	村 中 敏 夫	昭和28年12月5日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	北海タングステン工業(株)(平成8年10 月当社に吸収合併)入社 当社品質保証部部长 当社取締役門司工場長 当社取締役品質保証部部长兼内部監査室 長(現)	(注)3	11
取締役		徳 元 克 好	昭和40年7月12日生	平成2年4月 平成22年10月 平成23年6月	日商岩井(株)入社 双日(株)エネルギー・金属部門金属資源 事業本部 合金鉄部 副部长(現) 当社取締役(現)	(注)4	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		法 福 英 志	昭和27年 3月21日生	昭和49年 4月 平成10年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部部長 当社寝屋川工場工場長 当社取締役寝屋川工場長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	12
監査役		飯 島 宗 文	昭和20年 7月20日生	平成 5年 3月 平成 9年 3月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)監査役 当社監査役(現)	(注) 6	
監査役		梶 原 正	昭和22年 9月 5日生	平成11年12月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月	(株)ニチリン総務部長 同社総務部長兼神戸事務所長 同社取締役 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
計							129

- (注) 1 取締役 鈴木一誠及び徳元克好は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 飯島宗文及び梶原正は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木 村 敏 文	昭和27年12月 9日生	昭和50年 4月 平成13年 7月 平成18年 5月 平成18年 5月 平成18年 7月 平成19年 6月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部部長(現)	(注) 2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

##### 2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

###### (会社の機関)

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役会長、取締役社長、役付取締役、取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しています。

また、倫理委員会や全社品質・環境管理委員会、緊急対策本部を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は経営及び業務執行の健全性を確保できているものと考えております。

###### (取締役会)

取締役9名で構成し、うち社内取締役7名、社外取締役2名であります。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

取締役会は、定期的に又は必要に応じ臨時に開催され、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

###### (監査役会)

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

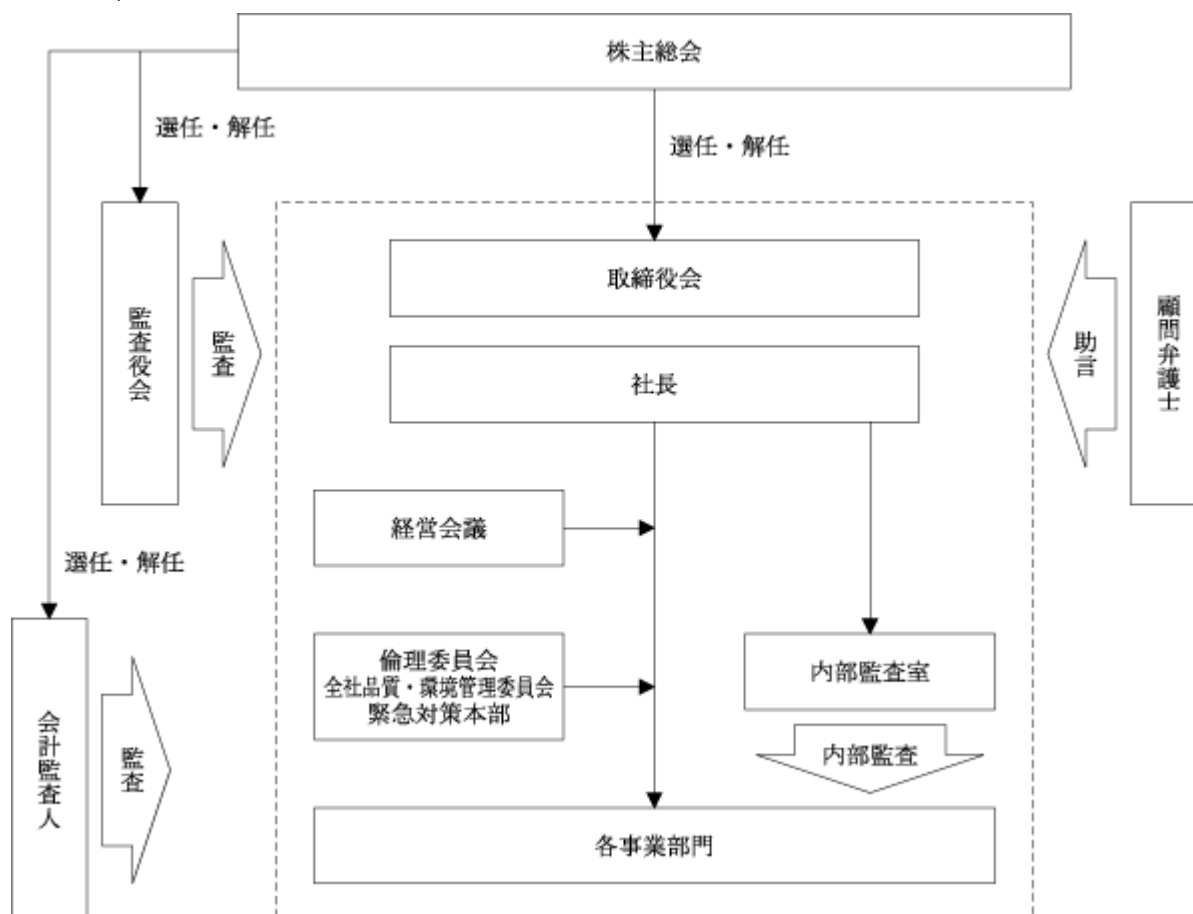
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、業務執行の監視に努めております。

###### (経営会議)

部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、重要な「取締役会」決裁案件の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

##### 3) 業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



#### 4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「コンプライアンスマニュアル」により教育訓練を行なうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行なっております。また、有事においては社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理にあたることとしております。

##### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（1名）がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役、社外監査役は各2名であります。

###### 1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係及び取引関係

社外取締役 鈴木一誠氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は当社の発行済株式の30.13%を保有する株主であり、当社は同社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

また、株式会社ニチリンの取締役、日本精化株式会社の取締役を兼務しており、当該2社は当社の株主であります。当該2社と当社の間には営業取引の関係はありません。

社外取締役 徳元克好氏は、双日株式会社の副部長職を兼務しております。同社は当社の発行済株式の5.42%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

社外監査役 飯島宗文氏と当社の間、人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

社外監査役 梶原正氏は、株式会社ニチリンの常勤監査役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.23%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

###### 2) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名は、当業界に関する専門知識を有しており、また経営者として、国際情報等の専門家としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、企業統治の実効性確保及び企業価値の向上に役割を果たしております。

社外監査役2名は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。

###### 3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は倫理委員会に報告、対応策の検討がされ、また重要なものは社外取締役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を報告するとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	63,765	49,650	14,115	9
監査役(社外監査役を除く)	12,624	10,104	2,520	2
社外役員	9,440	8,540	900	4

- (注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。  
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与29,857千円は含まれておりません。  
3 上記支給額のほか、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役1名に対して42,530千円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
29,857	6	使用人給与相当額及び賞与相当額の合計であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額(千円) 256,763

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	114,076	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	64,141	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社ニチリン	166,000	60,590	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
双日株式会社	133,300	24,127	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	21,012	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	17,780	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

- (注) 双日株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社伊予銀行につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下であります記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	82,318	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	166,000	67,562	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	50,265	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	22,127	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	17,584	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	13,860	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	3	376	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

(注) 双日株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下であります。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	60,745	23,734	964	9,621	8,350

(注) 当事業年度における評価損益は期末日の市場価格に基づく評価差額によるものあります。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 裕三	新日本有限責任監査法人	5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 4名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,200		17,200	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,015	977,792
受取手形	360,022	318,565
売掛金	992,226	922,341
商品及び製品	106,313	122,117
仕掛品	922,340	938,115
原材料及び貯蔵品	503,822	584,826
前払費用	41,864	31,984
その他	42,900	21,381
貸倒引当金	15,474	9,336
流動資産合計	4,403,032	3,907,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,119,750	1 1,654,361
減価償却累計額	1,721,556	1,250,052
建物（純額）	398,194	404,308
構築物	1 275,975	1 191,377
減価償却累計額	237,653	160,370
構築物（純額）	38,321	31,006
機械及び装置	1 4,893,251	1 4,814,305
減価償却累計額	4,492,727	4,489,564
機械及び装置（純額）	400,524	324,741
車両運搬具	8,573	8,573
減価償却累計額	8,476	8,524
車両運搬具（純額）	97	48
工具、器具及び備品	698,808	704,225
減価償却累計額	620,329	647,428
工具、器具及び備品（純額）	78,478	56,796
土地	1, 4 901,460	1, 4 891,630
リース資産	114,984	86,662
減価償却累計額	50,557	27,451
リース資産（純額）	64,426	59,210
建設仮勘定	13,470	14,592
有形固定資産合計	1,894,972	1,782,333
無形固定資産		
ソフトウェア	1,350	1,226
リース資産	3,680	4,183
電話加入権	4,725	4,725
無形固定資産合計	9,755	10,135

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 389,161	1 290,692
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	6,225	3,506
長期未収入金	10,643	7,983
破産更生債権等	1,208	-
長期前払費用	3,570	606
保険積立金	1 216,447	1 110,813
敷金	43,624	43,691
その他	32,485	30,660
貸倒引当金	24,438	23,485
投資その他の資産合計	695,362	480,904
<b>固定資産合計</b>	<b>2,600,090</b>	<b>2,273,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,003,122</b>	<b>6,181,163</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	128,063	105,498
買掛金	3 410,397	3 446,736
短期借入金	2 1,100,000	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 351,000	1 351,600
リース債務	12,048	7,205
未払金	170,127	176,083
未払法人税等	7,723	14,158
未払費用	27,839	34,772
前受金	7,381	4,009
預り金	6,771	7,794
賞与引当金	60,030	69,803
設備関係支払手形	62,278	8,020
資産除去債務	-	4,490
流動負債合計	2,343,659	1,980,174
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,240,500	1 888,900
リース債務	7,217	13,227
繰延税金負債	33,899	21,234
退職給付引当金	395,440	311,286
役員退職慰労引当金	86,180	61,185
環境対策引当金	11,880	-
資産除去債務	-	12,319
固定負債合計	1,775,117	1,308,154
<b>負債合計</b>	<b>4,118,777</b>	<b>3,288,328</b>

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,640	74,188
利益剰余金合計	12,640	74,188
自己株式	19,696	23,177
株主資本合計	2,762,567	2,820,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,777	72,200
評価・換算差額等合計	121,777	72,200
純資産合計	2,884,344	2,892,834
負債純資産合計	7,003,122	6,181,163

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,590,934	4,884,845
売上原価		
製品期首たな卸高	89,817	106,313
当期製品製造原価	3,820,817	4,056,110
当期商品仕入高	12,977	7,689
他勘定受入高	<sup>1</sup> 137,994	<sup>1</sup> 37,103
合計	4,061,607	4,207,217
他勘定振替高	<sup>2</sup> 2,228	<sup>2</sup> 3,630
製品期末たな卸高	106,313	122,117
売上原価合計	<sup>3</sup> 3,953,065	<sup>3</sup> 4,081,469
売上総利益	637,869	803,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,857	68,294
従業員給料及び手当	185,916	200,278
賞与引当金繰入額	12,465	15,152
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	17,535
貸倒引当金繰入額	15,318	-
退職給付費用	52,401	24,372
減価償却費	29,988	19,724
不動産賃借料	33,932	48,203
荷造運搬費	38,636	33,510
支払手数料	30,173	32,146
旅費及び交通費	28,880	41,689
その他	88,461	108,045
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 571,591	<sup>4</sup> 608,952
営業利益	66,277	194,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,401	11,218
助成金収入	5,546	-
その他	20,087	7,287
営業外収益合計	36,035	18,505
営業外費用		
支払利息	49,938	44,244
為替差損	-	18,822
遊休資産管理費	16,024	16,230
固定資産除却損	<sup>5</sup> 5,969	<sup>5</sup> 9,114
その他	13,601	4,280
営業外費用合計	85,534	92,692
経常利益	16,779	120,237

	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	14,328
補助金収入	-	14,073
貸倒引当金戻入額	13,303	6,244
固定資産売却益	6 17,248	6 629
特別利益合計	30,551	35,275
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	8 68,002
減損損失	-	9 9,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,826
ゴルフ会員権評価損	-	1,825
環境対策費	10 32,827	10 1,785
投資有価証券評価損	4,751	-
固定資産売却損	7 1,134	-
特別損失合計	38,713	83,269
税引前当期純利益	8,617	72,243
法人税、住民税及び事業税	7,723	7,207
法人税等調整額	11,745	3,488
法人税等合計	4,022	10,695
当期純利益	12,640	61,548

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,634,127	43.4	1,876,367	45.7
労務費		1,201,172	31.9	1,161,994	28.3
経費		933,504	24.8	1,069,290	26.0
(内減価償却費)		(225,918)	(6.0)	(226,778)	(5.5)
(内外注加工費)		(338,432)	(9.0)	(425,482)	(10.4)
当期総製造費用		3,768,804	100.0	4,107,652	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,166,086		927,514	
合計		4,934,890		5,035,166	
仕掛品他勘定振替高	3	186,558		40,940	
期末仕掛品たな卸高		927,514		938,115	
当期製品製造原価		3,820,817		4,056,110	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の  
特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、  
製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第60期			第61期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	284,077	4,787	39,799	32,088	760	20,239

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第60期	第61期
原材料仕入高 (千円)	228,772	260,544

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	186,434	37,383
一般管理費(千円)	123	5
その他(千円)		3,551
計	186,558	40,940

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,473	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,290,473	-
当期変動額合計	2,290,473	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	237,794
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,290,473	-
欠損填補	2,052,679	-
当期変動額合計	237,794	-
当期末残高	237,794	237,794
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,473	237,794
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	2,052,679	-
当期変動額合計	2,052,679	-
当期末残高	237,794	237,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,780	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	227,780	-
当期変動額合計	227,780	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	580,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	580,000	-
当期変動額合計	580,000	-
当期末残高	-	-

	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,860,459	12,640
当期変動額		
欠損填補	2,052,679	-
利益準備金の取崩	227,780	-
別途積立金の取崩	580,000	-
当期純利益	12,640	61,548
当期変動額合計	2,873,099	61,548
当期末残高	12,640	74,188
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,052,679	12,640
当期変動額		
欠損填補	2,052,679	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	12,640	61,548
当期変動額合計	2,065,319	61,548
当期末残高	12,640	74,188
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,373	19,696
当期変動額		
自己株式の取得	322	3,481
当期変動額合計	322	3,481
当期末残高	19,696	23,177
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,750,249	2,762,567
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	12,640	61,548
自己株式の取得	322	3,481
当期変動額合計	12,317	58,067
当期末残高	2,762,567	2,820,634
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,565	121,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,212	49,577
当期変動額合計	72,212	49,577
当期末残高	121,777	72,200



	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,799,815	2,884,344
当期変動額		
当期純利益	12,640	61,548
自己株式の取得	322	3,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,212	49,577
当期変動額合計	84,529	8,489
当期末残高	2,884,344	2,892,834

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	8,617	72,243
減価償却費	256,057	246,502
減損損失	-	9,830
貸倒引当金の増減額（ は減少）	165,763	7,091
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,731	9,773
退職給付引当金の増減額（ は減少）	143,966	84,154
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,920	24,995
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	373,350	-
環境対策引当金の増減額（ は減少）	11,880	11,880
受取利息及び受取配当金	10,401	11,218
固定資産売却損益（ は益）	16,114	629
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14,328
支払利息	49,938	44,244
固定資産除却損	5,969	77,116
ゴルフ会員権評価損	-	1,825
投資有価証券評価損益（ は益）	4,751	-
売上債権の増減額（ は増加）	373,515	111,341
たな卸資産の増減額（ は増加）	484,845	112,582
仕入債務の増減額（ は減少）	186,032	13,774
未払金の増減額（ は減少）	354,933	-
破産更生債権等の増減額（ は増加）	178,031	-
その他	5,823	49,179
小計	13,184	368,950
法人税等の支払額	12,326	12,239
法人税等の還付額	82,640	2,799
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,498</b>	<b>359,510</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	227,825	238,433
有形固定資産の売却による収入	17,341	630
投資有価証券の取得による支出	1,181	1,082
利息及び配当金の受取額	10,401	11,218
投資有価証券の売却による収入	-	48,469
保険積立金の解約による収入	-	126,093
その他	8,480	17,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,743</b>	<b>70,168</b>

	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	350,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	209,500	351,000
リース債務の返済による支出	52,718	13,882
利息の支払額	52,543	42,503
配当金の支払額	174	614
自己株式の取得による支出	322	3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,740	761,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,587	471,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428	1,449,015
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,015 <sub>1</sub>	977,792 <sub>1</sub>

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><b>環境対策引当金</b> 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 同左</p> <p>当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

項目	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,435千円減少し、税引前当期純利益は4,261千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は21,737千円(うち、環境対策引当金からの振替額は9,050千円)であります。</p>

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度においては区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当事業年度は2,125千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「旅費及び交通費」(前事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」(前事業年度は246,176千円)は当事業年度においては重要性が増したため区分掲記していません。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度においては区分掲記しておりました投資その他の資産「破産更生債権等」(当事業年度は0千円)は、当事業年度においては重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度においては営業外費用「その他」に含めておりました「為替差損」(前事業年度は7,455千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度においては区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「未払金の増減額(は減少)」(当事業年度は5,955千円)は当事業年度においては重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 前事業年度においては区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「破産更生債権等の増減額(は増加)」(当事業年度は1,207千円)は当事業年度においては重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していません。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	第60期 (平成22年3月31日)			第61期 (平成23年3月31日)				
	担保に供されている資産			担保に供されている資産				
1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)
			建物	151,932			建物	136,834
			構築物	23,475			構築物	21,249
			機械及び装置	82,590			機械及び装置	54,832
			土地	540,884			土地	540,884
		計	798,882	計	753,800			
	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	289,000	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	273,100		
		長期借入金	944,500		長期借入金	671,400		
		計	1,233,500		計	944,500		
		提供して いる担保	建物		11,336	提供して いる担保	建物	10,133
			構築物		111		構築物	88
			土地		272,339		土地	272,339
投資有価証券	166,020		投資有価証券	123,781				
保険積立金	36,422		保険積立金	19,611				
計	486,230	計	425,955					
借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	62,000	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	78,500			
	長期借入金	296,000		長期借入金	217,500			
	計	358,000		計	296,000			
	計	358,000		計	296,000			
2 当座貸越極度額	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>			<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>				
	当座貸越極度額	1,450,000千円	当座貸越極度額	1,450,000千円				
	借入実行残高	1,100,000千円	借入実行残高	750,000千円				
	差引額	350,000千円	差引額	700,000千円				
3 関係会社に対する負債	買掛金	23,333千円	買掛金	19,082千円				
	土地	87,790千円	土地	77,960千円				
4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産								



(損益計算書関係)

項目	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定受入高	原材料及び貯蔵品から商品への振替額等 137,994千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が24,013千円含まれております。	仕掛品廃棄損及び評価損等 37,103千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が22,607千円含まれております。
2 他勘定振替高	原材料及び貯蔵品への振替 219千円 販売費及び一般管理費への振替 827千円 その他 1,181千円	原材料及び貯蔵品への振替 512千円 販売費及び一般管理費への振替 3,118千円
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 24,134千円	売上原価 26,530千円
4 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は68,964千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は68,568千円であります。
5 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 1,005千円 機械及び装置 4,875千円 工具、器具及び備品 88千円	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 構築物 3,135千円 機械及び装置 5,528千円 工具、器具及び備品 450千円
6 固定資産売却益	旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 17,251千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 2千円 工具、器具及び備品 0千円 売却原価計 2千円 固定資産売却益 17,248千円	旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 630千円 固定資産の売却原価 建物 0千円 売却原価計 0千円 固定資産売却益 629千円
7 固定資産売却損	主に老朽劣化により使用予定のない設備の売却損であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 90千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 1,072千円 工具、器具及び備品 152千円 売却原価計 1,225千円 固定資産売却損 1,134千円	
8 固定資産除却損		旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 2千円 構築物 0千円 解体費用 68,000千円

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)													
	9 減損損失		当社は以下の資産について減損損失を計上しております。												
		用途	種類	場所	減損損失										
		遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円										
		当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。													
		上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。													
		なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。													
10 環境対策費	環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。	環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。													
	<table border="0"> <tr> <td>土壤汚染調査費及び汚染 土壤処理費用</td> <td>19,255千円</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物処分費用</td> <td>5,531千円</td> </tr> <tr> <td>アスベスト処理費用</td> <td>4,490千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 処理費用</td> <td>3,551千円</td> </tr> </table>	土壤汚染調査費及び汚染 土壤処理費用	19,255千円	産業廃棄物処分費用	5,531千円	アスベスト処理費用	4,490千円	P C B 処理費用	3,551千円	<table border="0"> <tr> <td>土壤汚染調査費及び汚染 土壤処理費用</td> <td>1,785千円</td> </tr> </table>				土壤汚染調査費及び汚染 土壤処理費用	1,785千円
土壤汚染調査費及び汚染 土壤処理費用	19,255千円														
産業廃棄物処分費用	5,531千円														
アスベスト処理費用	4,490千円														
P C B 処理費用	3,551千円														
土壤汚染調査費及び汚染 土壤処理費用	1,785千円														
	上記の費用のうち、環境対策引当金繰入額は11,880千円であります。														

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,231	3,923		106,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,923株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,154	40,024		146,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,024株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲載されている科目 の金額との関係	現金及び預金勘定	1,449,015千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	1,449,015	現金及び現金同等物	977,792

(リース取引関係)

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)		1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。		(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 同左	
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容		(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容	
・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具 及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)でありま す。		・有形固定資産 同左	
・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」 に記載しております。		・無形固定資産 主として、文書管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)		2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
	1年以内	39,140千円	39,140千円
	1年超	85,008千円	45,868千円
	合計	124,148千円	85,008千円

(金融商品関係)

第60期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運用資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に事業構造改善及び設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年2ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、円建を含めた為替変動売上と為替変動仕入に重要な差異がないため、為替変動リスクに対するヘッジは行っておりません。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,449,015	1,449,015	
(2) 受取手形	360,022	360,022	
(3) 売掛金	992,226	992,226	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	386,492	386,492	
資産計	3,187,756	3,187,756	
(1) 支払手形	128,063	128,063	
(2) 買掛金	410,397	410,397	
(3) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(4) 長期借入金	1,591,500	1,587,942	3,557
負債計	3,229,960	3,226,402	3,557
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	1,449,015
受取手形	360,022
売掛金	992,226

## (注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超6年以 内 (千円)
長期借入金	351,000	351,600	303,100	275,600	271,600	38,600

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運用資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に事業構造改善及び設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年2ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、円建を含めた為替変動売上と為替変動仕入に重要な差異がないため、為替変動リスクに対するヘッジは行っておりません。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	977,792	977,792	
(2) 受取手形	318,565	318,565	
(3) 売掛金	922,341	922,341	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	288,023	288,023	
資産計	2,506,723	2,506,723	
(1) 支払手形	105,498	105,498	
(2) 買掛金	446,736	446,736	
(3) 短期借入金	750,000	750,000	
(4) 長期借入金	1,240,500	1,237,695	2,804
負債計	2,542,734	2,539,930	2,804
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	977,792
受取手形	318,565
売掛金	922,341



(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超6年以 内 (千円)
長期借入金	351,600	303,100	275,600	271,600	38,600	

(有価証券関係)

第60期

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日にお ける貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	357,856	206,214	151,642
その他	13,834	9,235	4,599
小計	371,690	215,449	156,241
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,616	5,180	564
その他	10,185	10,185	
小計	14,801	15,365	564
合計	386,492	230,814	155,677

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について1,260千円、時価のない株式について3,491千円の減損処理を行っております。

時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第61期

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	277,452	187,462	89,990
その他			
小計	277,452	187,462	89,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	376	420	43
その他	10,194	10,194	
小計	10,570	10,614	43
合計	288,023	198,076	89,946

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	34,735	10,253	523
その他	13,734	4,599	
合計	48,469	14,852	523

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	475,000	355,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	355,000	250,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">805,427千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,725 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">585,701 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">190,260 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">395,440 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">395,440千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,798千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,151 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,768 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,964 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">237,014千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)</p> <p style="text-align: right;">0.9%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整加算額14,217,687千円、財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	(1) 退職給付債務	805,427千円	(2) 年金資産	219,725 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	585,701 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	"	(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	395,440 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	395,440千円	(1) 勤務費用	62,798千円	(2) 利息費用	25,151 "	(3) 期待運用収益	14,768 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 "	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,869 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	237,014千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 "	差引額	54,471,287 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">750,336千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">305,855 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">444,480 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133,194 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">311,286 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">311,286千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,392千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,108 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,493 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,839 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">89,846千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,968 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月分)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円、財政上の不足金 13,302,940千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	(1) 退職給付債務	750,336千円	(2) 年金資産	305,855 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	444,480 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	"	(5) 未認識数理計算上の差異	133,194 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	311,286 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	311,286千円	(1) 勤務費用	42,392千円	(2) 利息費用	16,108 "	(3) 期待運用収益	5,493 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,839 "	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	89,846千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973 "	差引額	27,675,968 "
(1) 退職給付債務	805,427千円																																																																																								
(2) 年金資産	219,725 "																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	585,701 "																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 "																																																																																								
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	395,440 "																																																																																								
(7) 前払年金費用	"																																																																																								
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	395,440千円																																																																																								
(1) 勤務費用	62,798千円																																																																																								
(2) 利息費用	25,151 "																																																																																								
(3) 期待運用収益	14,768 "																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 "																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,869 "																																																																																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	237,014千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																								
年金資産の額	93,997,644千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 "																																																																																								
差引額	54,471,287 "																																																																																								
(1) 退職給付債務	750,336千円																																																																																								
(2) 年金資産	305,855 "																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	444,480 "																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	133,194 "																																																																																								
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	311,286 "																																																																																								
(7) 前払年金費用	"																																																																																								
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	311,286千円																																																																																								
(1) 勤務費用	42,392千円																																																																																								
(2) 利息費用	16,108 "																																																																																								
(3) 期待運用収益	5,493 "																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,839 "																																																																																								
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	89,846千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																								
年金資産の額	108,492,004千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973 "																																																																																								
差引額	27,675,968 "																																																																																								

(税効果会計関係)

第60期 (平成22年3月31日)		第61期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
税務上の欠損金	916,917千円	税務上の欠損金	993,679千円
減損損失	198,342 "	減損損失	199,167 "
退職給付引当金	160,707 "	退職給付引当金	126,506 "
たな卸資産評価損	146,240 "	たな卸資産評価損	82,664 "
役員退職慰労引当金	35,023 "	賞与引当金	28,368 "
ゴルフ会員権評価損	26,516 "	ゴルフ会員権評価損	27,258 "
賞与引当金	24,396 "	役員退職慰労引当金	24,865 "
その他	53,269 "	その他	35,448 "
繰延税金資産小計	1,561,413千円	繰延税金資産小計	1,517,959千円
評価性引当額	1,561,413千円	評価性引当額	1,517,959千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
その他有価証券評価差額金	33,899千円	その他有価証券評価差額金	17,746千円
繰延税金負債合計	33,899千円	その他	3,488 "
繰延税金負債の純額	33,899千円	繰延税金負債合計	21,234千円
		繰延税金負債の純額	21,234千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	17.7%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.5%
受取配当等永久に 益金に算入されない項目	16.4%	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	89.6%	住民税均等割等	10.0%
評価性引当額	178.3%	評価性引当額	36.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	46.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	14.8%

(賃貸等不動産関係)

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は16,024千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価
第59期	当事業年度増減額	第60期	
87,793千円	千円	87,793千円	87,793千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は16,230千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失9,830千円及び固定資産除却損68,002千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価
第60期	当事業年度増減額	第61期	
87,793千円	9,832千円	77,961千円	77,961千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失9,830千円によるものであります。

3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

第61期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び旧深川工場建物に含まれる有害物質を除去する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の取得より10年～22年とし、割引率は1.347%～2.203%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,737千円
時の経過による調整額	382 "
資産除去債務の履行による減少額	750 "
その他増減額(は減少)	4,560 "
期末残高	16,809千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉸山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,995,683	595,251	4,590,934		4,590,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,175	1,175	1,175	
計	3,995,683	596,426	4,592,109	1,175	4,590,934
セグメント利益	31,043	35,233	66,277		66,277
セグメント資産	4,197,370	533,680	4,731,051	2,272,071	7,003,122
その他の項目					
減価償却費	227,599	28,458	256,057		256,057
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	323,899	32,216	356,116		356,116

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。



第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,546,814	338,031	4,884,845		4,884,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高		611	611	611	
計	4,546,814	338,642	4,885,457	611	4,884,845
セグメント利益又は損失（ ）	194,789	365	194,423		194,423
セグメント資産	4,216,751	406,242	4,622,993	1,558,169	6,181,163
その他の項目					
減価償却費	215,574	30,928	246,502		246,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,619	6,887	154,506		154,506

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は損益計算書の営業利益であります。

### 【関連情報】

第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	1,104,144	1,677,661	794,520	970,488	338,031	4,884,845

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,882,221	940,198	62,425	4,884,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	833,956	電気・電子
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	670,623	電気・電子
京セラ株式会社	515,309	電気・電子

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失9,830千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第60期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 営業取引以外の取引 役員の兼任	製品の販 売 原材料の 購入 固定資産 の売却	4,506 228,772 1,320	買掛金	23,333

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第61期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販 売 原材料の 購入	1,755 260,544	買掛金	19,082

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期	第61期
1株当たり純資産額(円)	123.93	124.51
1株当たり当期純利益金額(円)	0.54	2.65

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第60期	第61期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,884,344	2,892,834
普通株式に係る純資産額(千円)	2,884,344	2,892,834
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	106,154	146,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,273,858	23,233,834

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第60期	第61期
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,640	61,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,640	61,548
普通株式の期中平均株式数(株)	23,275,171	23,255,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精化株式会社	158,000	82,318
株式会社ニチリン	166,000	67,562
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	50,265
双日株式会社	133,300	22,127
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	17,584
株式会社伊予銀行	20,000	13,860
古河機械金属株式会社	75,185	6,465
オカダアイヨン株式会社	20,000	5,400
ウシオ電機株式会社	3,300	5,369
その他5銘柄	30,397	9,544
計	743,883	280,498

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
中期国債ファンド	10,194,247	10,194
計	10,194,247	10,194

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,119,750	50,658	516,048	1,654,361	1,250,052	42,946	404,308
構築物	275,975	887	85,485	191,377	160,370	5,006	31,006
機械及び装置	4,893,251	69,299	148,246	4,814,305	4,489,564	139,512	324,741
車両及び運搬具	8,573			8,573	8,524	48	48
工具・器具及び 備品	698,808	17,595	12,178	704,225	647,428	38,826	56,796
土地	901,460		9,830 (9,830)	891,630			891,630
リース資産	114,984	10,727	39,049	86,662	27,451	15,943	59,210
建設仮勘定	13,470	139,563	138,441	14,592			14,592
有形固定資産計	9,026,273	288,732	949,278 (9,830)	8,365,726	6,583,392	242,284	1,782,333
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	550		3,550	2,323	673	1,226
リース資産	9,425	3,666	8,265	4,825	642	3,162	4,183
電話加入権	4,725			4,725			4,725
無形固定資産計	17,150	4,216	8,265	13,100	2,965	3,836	10,135
長期前払費用	3,570		2,964	606			606
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 固定資産の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	85,062
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	40,407
	本社	キャビネット	453
	各事業所	資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産計上額	12,517
		小計	138,441
リース資産	寝屋川工場	サーバー等	1,242
	本社	車両等	8,567
	東京支店	複写機	918
		小計	10,727
無形固定資産	本社	会計用ソフトウェア	550
	寝屋川工場	リース資産(文書管理用ソフトウェア等)	3,666

3 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
建物	門司工場	原材料倉庫	8,430
機械及び装置	門司工場	自動予備焼結炉	19,000
工具・器具及び備品	門司工場	熱間ワークロール	8,200
建物	寝屋川工場	ヒートシンク材料工場建屋	6,473
機械及び装置	寝屋川工場	高温真空炉	11,600
建物	各事業所	資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産計上額	11,939
建設仮勘定	各事業所	建物、構築物、機械及び装置、工具・器具及び備品の増加並びに建設中のものにかかるもの	139,563

4 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	138,441
売却	159
除却	761,798
減損損失	9,830
リース契約(有形固定資産)満了	39,049
リース契約(無形固定資産)満了	8,265

(注1) 売却の主なものは建物であります。また、除却の主なものは建物、構築物、機械及び装置であります。

(注2) 減損損失は、遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

5 固定資産の当期償却額には過年度の減価償却費として特別損失に計上しております資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含んでおります。その内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建物	1,595
構築物	60

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	750,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	351,000	351,600	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務	12,048	7,205		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,240,500	888,900	2.24	平成24年4月～ 平成27年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,217	13,227		平成24年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	2,710,765	2,010,933		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	303,100	275,600	271,600	38,600
リース債務	4,712	3,707	3,221	1,586

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,912	360	1,207	6,244	32,821
賞与引当金	60,030	69,803	60,030		69,803
役員退職慰労引当金	86,180	17,535	42,530		61,185
環境対策引当金	11,880		586	11,294	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。  
 2 環境対策引当金の当期減少額「その他」は、資産除去債務への振替額9,050千円及び未使用による戻入額2,244千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,755
預金	
当座預金	126,423
普通預金	26,912
通知預金	490,000
定期預金	330,000
別段預金	1,701
預金計	975,037
合計	977,792

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
株式会社トーキンオール	61,639
株式会社ケー・エフ・シー	33,159
富士電球工業株式会社	22,453
アルコニックス株式会社	17,801
西谷商事株式会社	17,799
その他	165,711
合計	318,565

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	82,562
平成23年5月満期	83,793
平成23年6月満期	63,904
平成23年7月満期	74,015
平成23年8月満期	11,246
平成23年9月以降満期	3,042
合計	318,565

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
京セラ株式会社	207,262
日本特殊陶業株式会社	178,934
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	89,463
パナソニック株式会社	40,151
ウシオ電機株式会社	37,271
その他	369,257
合計	922,341

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	(A)	992,226
当期発生高(千円)	(B)	5,078,956
当期回収高(千円)	(C)	5,148,841
当期末残高(千円)	(D)	922,341
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	84.8
滞留期間 (日)	$= ((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
電気・電子	80,661
超硬合金	41,455
合計	122,117

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子	888,909
超硬合金	49,206
合計	938,115

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子	541,574
超硬合金	43,252
合計	584,826

(口)流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠工業ガス株式会社	28,478
株式会社光洋マテックス	11,691
ヒカリ興業株式会社	9,406
株式会社大阪ヒカリ	6,720
株式会社吉田	3,853
その他	45,347
合計	105,498

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	29,664
平成23年5月満期	22,977
平成23年6月満期	29,683
平成23年7月満期	21,714
平成23年8月満期	1,458
合計	105,498

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	281,584
株式会社徳力本店	36,608
矢野金属株式会社	22,439
太陽鋳工株式会社	19,082
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	13,357
その他	73,663
合計	446,736

(c) 設備関係支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社北九州消防システムサービス	3,937
正和電気株式会社	1,119
株式会社キーエンス	1,048
その他	1,915
合計	8,020

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	787
平成23年5月満期	5,065
平成23年6月満期	837
平成23年7月満期	1,330
合計	8,020

(d) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社伊予銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	750,000

(e)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	380,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	355,000
株式会社三井住友銀行	297,500
株式会社伊予銀行	182,000
第一生命保険株式会社	22,000
日本生命保険相互会社	2,500
共栄火災海上保険株式会社	1,500
総合計	1,240,500
うち、1年内返済予定の長期借入金	351,600
合計	888,900

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,301,518	1,196,318	1,262,866	1,124,142
税引前四半期純利益金額(損失)(千円)	49,700	36,338	13,152	642
四半期純利益金額(損失)(千円)	43,670	34,721	14,768	2,074
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	1.88	1.49	0.64	0.09

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 <a href="http://www.tohokinzoku.co.jp">http://www.tohokinzoku.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第61期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月5日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

平成22年6月29日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

平成23年6月28日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。